

「森林を活かし都市の木造化を推進するための方策に関する  
要望書」への対応の方向性について

【要望事項 1】

脱炭素社会の実現に向けて、中高層建築物の木造化を行う場合、固定資産税、不動産取得税等の減免等税制の見直し、防火規定、耐用年数等について規制緩和等の措置を講ずること。

<今後の対応>

- 制度的支援措置の構築等に向けて、木材利用の環境面等からの優位性を定量的に示すため、製材の LCA に向けたデータ整備等に取り組むとともに、関連事業について、令和 5 年度予算の確保に取り組む。〔林〕
- 関係省庁が連携して、法定耐用年数が短いことをもって中大規模木造建築物の耐久性が劣るというイメージを持たれている現状を改善するための普及啓発等に取り組む。〔林、国〕
- 中大規模木造建築物の耐用年数について、メリット・デメリットを整理し、一般の戸建住宅等との区分も含め、金融・税制・会計等の視点から検討する。〔林、国〕
- 6 月 17 日に公布された建築基準法等に係る改正法に基づく防火・構造規定の合理化措置をはじめ、建築物への木材利用促進の観点から、実験等により安全性を確認した上で更なる防火・構造規定の合理化を検討する。〔国〕

## 【要望事項2】

木造建築物の魅力を更に引き出していくため、柱、梁、内・外壁面への「現し」による木材利用を促進するための耐火性、耐候性等に関する技術開発及び関連する制度の見直し等を行うこと。

### <今後の対応>

- 木質部材をあらわしで活用するための技術開発・普及、木造建築物のモデルの整備や CLT パネルの寸法の標準化等への支援について、令和5年度予算の確保に取り組む。〔林、国〕
- 製材の活用に向けて、効率的な乾燥に向けた取組を促進するための木材加工施設整備への支援や、人工乾燥材の含水率の適切な管理に向けた、適切な乾燥条件の普及等への支援について、令和5年度予算の確保に取り組む。〔林〕
- 大型の木造建築物の普及に向けて、木造建築物等の建築への支援や、地域工務店にも利用可能なオープン工法の開発・普及への支援について、令和5年度予算の確保に取り組む。〔林、国〕
- 6月17日に公布された建築基準法等に係る改正法に基づく防火・構造規定の合理化措置をはじめ、建築物への木材利用促進の観点から、実験等により安全性を確認した上で更なる防火・構造規定の合理化を検討する。〔国〕（再掲）

### 【要望事項3】

再造林等の森林整備から建築物への木材利用に至るまでのサプライチェーンの拡大、地域における建築物木材利用促進協定制度の普及促進のための関係省庁の予算の拡充や優遇措置を講ずること。

#### <今後の対応>

- 森林経営の持続性の確保につながるような木材利用が進むよう、川上から川下までが連携した森林認証材等の安定供給体制構築の取組等への支援について、令和5年度予算の確保に取り組む。〔林、国〕
- 経済安全保障の観点も踏まえた木材安定供給に向けて、ストック機能強化も含めた木材加工流通施設整備等による国産材の供給力強化への支援について、令和4年度補正予算を活用するとともに、令和5年度当初予算の確保に取り組む。  
〔林〕
- 建築物木材利用促進協定の普及促進に向けて、令和5年度予算において補助事業における協定締結者の優先採択等に取り組む。〔林、国、関係省庁〕
- 建築物の木造化に向けた支援事業等について省庁横断的にわかりやすく情報提供等を行える体制を整える。〔林、国、関係省庁〕

#### 【要望事項4】

持続可能性の担保された森林から生産された木材の優先的利用を国民・企業へ普及・PRするとともに、「伐って、使って、植えて、育てる」という循環利用を可能とする仕組みを構築すること。

#### <今後の対応>

- 林道等の整備への支援について、令和5年度予算の確保に取り組む。〔林〕
- 森林経営の持続性の確保につながるような木材利用が進むよう、川上から川下までが連携した森林認証材等の安定供給体制構築の取組等への支援について、令和5年度予算での措置に取り組む。〔林、国〕（再掲）
- 森林由来のクレジットの取引環境の整備への支援について、令和5年度予算の確保に取り組む。〔林〕

## 【その他】

### <今後の対応>

- 省エネ住宅の省エネ効果等を消費者にわかりやすく示す方法の検討を進めるとともに、エネルギー価格高騰の影響を受けやすい子育て世帯・若者夫婦世帯を対象とした高い省エネ性能（ZEHレベル）を有する新築住宅の取得への支援や、木製サッシを含めた高断熱窓等の設置による省エネ改修を促す支援について、令和4年度補正予算を活用して取り組む。

〔国、関係省庁〕

- 木製サッシに係る技術開発等への支援について、令和5年度予算の確保に取り組む。〔林〕
- 建築分野における国産材への転換への支援について、令和4年度補正予算を活用するとともに、令和5年度当初予算の確保に取り組む。また、官民が連携して需給情報連絡協議会を通じた需給情報の共有等に取り組む。〔林、国〕
- 増加する大径材の活用に向けて、必要な施設整備等への支援について、令和5年度予算の確保に取り組む。〔林〕
- 住宅分野における国産材への転換や非住宅・中高層建築部物分野における国産材の活用に必要な、強度表示がなされたJAS材の安定供給のためのJAS認証の促進に向けて、JAS認証工場の整備への支援について、令和5年度予算の確保に取り組むとともに、製材のJAS規格改正に向けた検討を実施する。〔林〕